

報告

日本語教官と専門科目教官の協力体制

—東北師範大学赴日本国留学生予備学校の事例から—

西谷 まり

一橋大学留学生センター 186-8601 国立市中 2-1

E-mail: mari@econ.hit-u.ac.jp

The cooperation between the Japanese instructors
and the special subject instructors

The case of preparation school at Northeast Normal University in China

Mari NISHITANI

Center for Student Exchange, Hitotsubashi University 2-1 Naka, Kunitachi, Tokyo 186-8601

東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校は1979年に設立され、2000年度で21年目を迎えた歴史ある日本語教育機関である。東京外国語大学留学生日本語教育センターが日本語教育の、東京工業大学が専門教育の基幹校となって、毎年、日本語教育の専門家及び、理工系を主とした専門科目教官が派遣されている。これまで、日本語教官と専門科目教官の連携はほとんど行われてこなかったが、私たちは連携の可能性を模索し、(1)対象学生、互いの教材等に関する情報の共有、(2)相互の授業見学、(3)モデルの提示、の3つのことを試みた。とりわけ重要なことは情報の共有である。さらに、今後のプログラムへの提言として、以下の4点をあげたい。(1)派遣前、派遣後の公式・非公式の情報交換。特にMailing List活用による、派遣経験者との情報交換および情報の蓄積。(2)予備学校における共同授業。例えば、日本語教官による専門科目教官の「特別講義」の事前・事後の指導。(3)専門日本語の教材開発。(4)学生、派遣教官に対する調査をふまえた、日本語教育および専門科目教育のカリキュラム改革。

キーワード：連携、専門科目教官、情報の共有、コーディネーター、予備学校

1. はじめに

東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校（以下、予備学校とよぶ）は2000年度で21年目を迎えた歴史ある日本語教育機関である。筆者は2000年3月末からの約5ヶ月間、同学校に派遣され日本語教育に携わった。筆者が担当したコースは、中国教育部と日本の文部科学省（2000年当時は文部省）、国際交流基金によるジョイント・プログラムであり、東京外国語大学留学生日本語教育センターが日本語教育の、東京工業大学が専門教育の基幹校となっており、毎年、日本語教育の専門家及び、理工系を主とした専門科目教官が派遣されている。プログラム後半の2ヶ月間は、専門科目教官の講義、ゼミナールと並

行して日本語初中級の授業を進める形をとる。この点が予備学校のプログラムにおける特徴的な点である¹⁾。専門科目への橋渡し教育は日本においても海外においても数々の事例が報告されているが、10名という多数の専門科目教官が集中的に来日前予備教育を担当するというケースは多くはない。

2. コースの概要

このコースは3つの時期に分かれており、日本人日本語教官は前期から参加する。文部科学省派遣3名、国際交流基金派遣3名の合計6名のチームである。後期になると日本語教官3名が帰国するかわりに、10名の専門科目教官が参加し、日本人教官は合

計 13 名になる。

表 1 東北師範大学赴日本国予備学校のコース概要

種類	進学博士コース	修了博士コース
人数	40名 2クラス	58名 3クラス
全学習期間	約 36 週間	約 24 週間
留学目的	博士号取得	研究
留学期間	3年半 - 5年	2年
日本語の到達目標	日本語能力試験 2級合格相当	日本語能力試験 3級合格相当
日本語学習	約 36 週間	約 24 週間
予備期 中国人教官	約 13 週間 週 20 時間	約 6 週間 週 26 時間
前期 中国人教官 日本人教官	約 16 週間、 週 10 時間 週 16 時間	約 11 週間、 週 10 時間 週 18 時間
後期 中国人教官 日本人教官	約 7 週間、 週 6 時間 週 6 時間	約 7 週間、 週 8 時間 週 8 時間
専門科目学習	約 7 週間 (後期のみ) ゼミナール 週 8 時間 情報処理 週 8 時間 特別講義 全 10 回	

(1 時間=45 分)

表 2 予備学校における使用教材

種 類 時期	進学博士コース	修了博士コース
予備期及 び 前期	『実力日本語』 60 課 『中級日本語』 17 課	『実力日本語』 49 課
後期	『中級日本語』 21 課終了	『実力日本語』 60 課終了
	理工系 『科学技術基礎日本語』ほか 文系 『ゼミナール現代企業入門』ほか 論文・口頭発表指導	

予備学校では、毎年約 100 名の学生が日本語を学んだ後、文部科学省の国費留学生として来日し、日本各地の国立大学へ研究生として配置される。専門分野別では、全学生中に占める文系の割合は例年 1 ~ 2 割で、多くを占めるのは理系である。進学博士と修了博士という 2 種類のカテゴリーの学生がおり、中国における身分、日本語学習期間、日本留学の目標等が異なる (表 1)。進学博士コースの学生は、修士号取得者であり、在籍している中国の大学における身分は、助手・講師・副教授である。一方、修了

博士コースの学生は、既に博士号を有しており、副教授または教授の身分を有している。前者の留学目的は博士号取得であり、後者の目的は研究活動を行うことである。

日本語の授業は中国人教官が文型・語彙の導入を、日本人教官が運用練習を担当した。使用した教科書である『実力日本語』(アルク)、『中級日本語』(凡人社) は日本語教育の基幹校である東京外国語大学編集の教科書で、中国語の文法説明書、中国語の語彙リストが用意されている。後期になると、学生は日本語の学習と並行して、専門科目教官による指導の下で、専門分野に関する日本語の学習を開始する。専門科目教官が担当する授業は、週に 2 回行われる「ゼミナール」、および、パソコンを用いて論文・レポートの書き方を練習する「情報処理演習」²⁾、そして全 10 回の「特別講義」³⁾ の 3 種類の内容から構成される。「特別講義」では専門科目教官の専門分野に関連した講義が全 10 回行われた。進学博士コースの学生が必修であるのに対し、修了博士コースの学生は日本語力の問題等から出席は強制されなかった。

ゼミナールの構成メンバーは学生の専門によって決められる。したがって、日本語学習期間が違うために日本語力の異なる 2 種類の学生と一緒に参加する状況になっている。ゼミナールの内容、運営の仕方は、基本的には担当教官に任された。前半は理工系では『科学技術基礎日本語』(金沢工業大学)、文系では『ゼミナール現代企業入門』(日本経済新聞社)等の教科書が使用された。後半は日本語による論文作成と口頭発表のための準備に使われた。このコースの最後には、各自の専門分野について論文を提出しなければならない。さらに、「日本語で 15 分間の口頭発表をし、5 分間の質疑応答に日本語で答える」発表会が行われる。内容は自身の研究にかかわるものであれば自由で、たとえば修士論文の内容でも、すでに学会に提出した論文の内容でもよいとした。

3. 情報の共有を中心とする連携の試み

予備学校の歴史は長いいため、日本語教育に関するノウハウは着実に積み重なり、その成果の一部は『実力日本語』という教科書として結実している。ところが、専門科目教官と日本語教官の連携については、過去の蓄積が活かされていなかった。

2000 年度の専門科目派遣教官の一人は、「中国に

到着するまで、日本語教官と専門科目教官が担当することは全く別のものであり、連携をとる必要はないと考えていた」と語った⁴⁾。日本語教育担当者にも同様の意識が見られた。そのため、両者の事前情報交換がなく、日本語教官には後期に専門科目教官が教える内容や方法がまったく知らされない状況で日本語の授業を進めていくことになり、専門科目教官にとっても自分たちが受け持つ中国人学生の日本語力が想像できない状況で日本における準備をすすめていくことになっていた。

今回は学生の約8割が理工系を専門としていたため、理工系の専門科目教官が8名、文系の教官が2名派遣された。理工系の教官のゼミでは『科学技術基礎日本語』を共通テキストとして使用していた。しかし、このテキストは日本語教官が教授することを前提として作成されたものであり、専門科目教官でなければ教えられるような専門用語を扱っているのではない⁵⁾。専門科目教官からも「この内容のものであれば、日本語教官が担当したほうが、学生にとってわかりやすい授業が行えるのではないか」という指摘があった。また、日本語教官と専門科目教官に大きな認識のズレがあった。日本語教官は「専門科目教官は専門の内容を教える」と考えていたのに対し、専門科目教官の多くは「自分たちは日本語を教える」と認識していた点である。

21年という長い歴史を持ちながら、日本語教官と専門科目教官が連携して教育を行う体制がとれなかった原因はどこにあるのだろうか。先に述べたように、このプログラムは中国教育部と日本の文部科学省(2000年度までは文部省)、国際交流基金によるジョイント・プログラムであり、実際に教育を担当するのは、東北師範大学の予備学校、東京外国語大学留学生日本語教育センター及び東京工業大学である。しかし、予備期は予備学校、前期は東京外国語大学、後期は東京工業大学が中心となって教育を進めており、全期間を通じたコーディネーターが不在である点が一番の問題である。予備学校のプログラムに参加したある専門科目教官が「基礎日本語教師団がいつから何人予備学校に行って何をやっているかというような情報は一切無く、専門日本語を教えに行かないといけないとだけ言われていた。連携など思いもよらなかった」と述べている。このような状況のため、専門科目教官と日本語教官の双方に連携をとろうという意欲が希薄であった。日本語教官側には専門科目教官の教育内容に

口をはさむことを遠慮する傾向が強く、専門科目教官側には日本語教育についての関心があまり見られなかった。

予備学校に限らず、日本の現場でも専門科目教官と日本語教官の連携が持たれにくい原因の一つは「専門の教官のほうからの日本語教育に対する関心があまり見られない」(佐々木 1996)ことである。今回の派遣団はいくつかの点で連携を試みた。そのなかで、来年度以降も継続していく価値があるだろうと思われることを述べてみたい。

(1) 情報の共有

専門科目教官と日本語教官の合同会議を2度開催した。専門科目教官が派遣された直後の会議では、学生の日本語テストの成績と学習態度に関する日本語教官の所見が配付された。また、日本語教育で使用している教科書を回覧し、日本語教官側から学生の日本語能力についての説明がなされた。第二回の合同会議では専門科目教官が行っている授業についての報告、最終試験として行われる口頭発表に向けての指導方法が話し合われたが、日本語教官はこれまで通りの基本文型を教えていければよく、論文・口頭発表に関しては専門科目教官が個別指導するという結論になった。

これらの会議の成果と思われるが、「特別講義」については、専門科目教官の多くが、学生の講義評価と感想文を日本語教官に回覧するようになった。ゼミナール参加後の感想、教官に対する質問等を回覧した教官もあった。これによって、日本語教官は担当している学生がどの程度専門科目教官の授業を理解しているのか、どのような態度で授業に臨んでいるのかをある程度把握することができた。「お互い情報交換するだけで、仕事がとてもやりやすくなった」という専門科目教官の言葉も聞かれた。

(2) 相互の授業見学

日本語教官が専門科目教官の「特別講義」「ゼミナール」を見学した他、専門科目教官が日本語教官の授業を見学する機会も設定した。自らの「特別講義」の前に日本語の授業を見学に来た専門科目教官は、学生の日本語能力に対するイメージがもてて参考になったと述べた。実際の講義ではキーワードを大きなカードにし、中国語の翻訳を併記する形式をとり、話し方も明瞭であり、学生の講義に対する理

解度も高かった。

(3) モデルの提示

著名サッカージャーナリストA氏が取材のために長春を訪れた際に、90分の講演を依頼した。A氏には日本語教育の経験が6年間ほどあり、外国人日本語学習者についてよく理解しており、詳細な語彙リストを用意して講演に臨んだ。一般的に専門科目教官は学生の日本語力をイメージできないため、難しい言葉を使い過ぎる傾向があるが、平明な言葉を用い、黒板をうまく利用しながらの講演であった。松本ほか(1998)では学生の声として、「日本語を教えた経験のない専門家が講義をする場合、学生には理解できないことがあっても(遠慮して)質問しにくい」という否定的な意見が紹介されているが、この講演では質問が活発にとびかっていた。

外国人学習者の日本語力の程度をわかりやすい形で専門科目教官に提供する、日本語教官が専門科目教官の授業を見学し、どういった点が外国人学習者にはわかりにくいのか、どうすればわかりやすくなるのかについて専門科目教官と話し合う、専門科目教官にも日本語教育の現場を知ってもらうために、授業参観の機会を設けるなどの方法で情報を共有することが連携の第一歩となるだろう。

4. さらなる飛躍に向けて

プログラムの改善と日本語教官と専門科目教官のさらなる連携に向けて、どのようなことができるのかを検討してみたい。修了博士コースの学生は4ヶ月程度の日本語学習の後に日本語の論文作成、専門の口頭発表の練習に突入するわけで、日本語能力からみて負担が大きい。来日後に必要とされるスキルとは言い難い。

2000年度に予備学校で学んだ学生のうち、E-mailによって連絡が可能な約90名の修了生に対して、来日半年が経過した2001年4月に、現在の日本語の必要度を聞いた結果を図1に示す。回答者は進学博士25名、修了博士43名の合計68名である。

特別講義方式を継続するのであれば、対象者は初級文型と語彙の習得が終わっている段階の進学博士のみとし、思い切って講義を30~45分程度に時間を短縮することを提案する。それに加えて事前・事後の指導を日本語教官と協力して行うことが望ましい。現在の方法では「聞きっぱなし」で終わってしまい

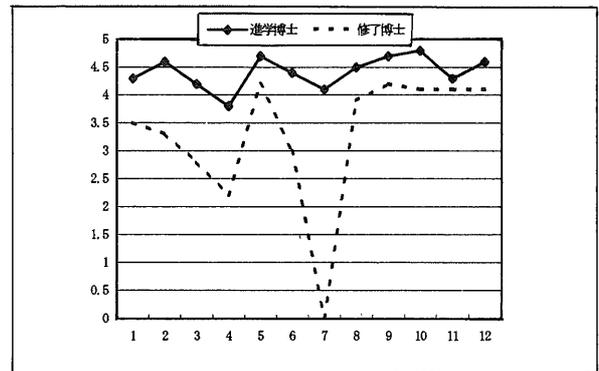


図1 日本語の必要性

縦軸は平均値

- 1. 全然必要ではない 2. あまり必要ではない
- 3. 時々必要 4. だいたい必要 5. いつも必要

横軸は各項目

- 1 専門書を読む 2 講義を聞く 3 レポートを書く
- 4 論文を書く 5 ゼミで討論する 6 ゼミで発表する
- 7 入学試験準備 8 研究室で専門の話をする
- 9 事務手続き 10 研究室で日常会話をする
- 11 買い物 12 郵便局や銀行など

がちである。日本語授業において事前に重要語彙を徹底的に指導し、講義終了後にゼミナールにおいて内容に関する質問及びディスカッションを行うという方式を採用することにより、特別講義が有効に活用されるはずである。さらに、「特別講義」の内容を短く書き下ろしたものに、単語表及び、内容理解を確かめる問題などを付け加えて、教材化することを提案したい。専門科目教官と日本語教官の連携によって作成された専門日本語のための教材は、予備学校のみでなく、日本及び全世界の専門日本語教育に活用できるはずである⁶⁾。

ここで、Brintonほか(1989)で紹介されている外国語教官と専門科目教官が連携をとって授業を行っている2つの事例を見てみよう。まず、オタワ大学における「心理学入門」の授業では、クラス開始時の15~20分を使って、外国語教官が既習の語彙の確認とその日のトピックについて、概念と新出語彙に関することをレクチャーする他、効果的な聴解や読解の方法など学習ストラテジーに関する示唆を与える。専門科目教官の授業は、母語話者対象の授業よりゆっくり進み、ノート・テイキングのための時間をとるためにポーズを置く。UCLAのフレッシュマン・プログラムにおいては、「地理学」「歴史学」「社会学」「政治学」「心理学」「コンピュータ・サイ

エンス」の専門導入科目に、非母語話者のためのクラスが用意されている。外国語教官の授業では、必要な用語、コースで要求される本を読むための読解ストラテジー、言葉の定義、文レベルから段落、エッセイへと続くライティングの技術といったものが教授される。学期前に外国語教官と専門科目教官はカリキュラム作成会議に合同で参加する。学期が始まってからも、毎週の定期会議がもたれ、外国語教官はノートの取り方、聴解ストラテジーを学習者に教授するために、専門科目教官の授業に出席する。予備学校において、上記のような連携を行うためには、日本語教育と専門教育の連携及び、予備学校の中国側教員との間を調整するコーディネーターの存在が是非とも必要である。

筆者の帰国後、2000年度派遣教官、卒業生約110名をメンバーとするML (Mailing List) が作られた。このMLに日本語及び専門科目の派遣教官が中国赴任前から参加することによって、共有できる情報量は飛躍的に増えるだろう。予備学校における連携の具体的な方法として、以下の4点をあげたい。

- (1) 派遣前、派遣後の公式、非公式の情報交換。特にMailing List活用による、派遣経験者との情報交換と情報の蓄積。
- (2) 予備学校における共同授業。例えば、日本語教官による専門科目教官の「特別講義」の事前事後指導。
- (3) 専門日本語の教材開発。
- (4) 学生、派遣教員に対する事後調査に基づいた日本語教育および専門科目教育のカリキュラム改革。

5. おわりに

国立大学の独立行政法人化のうねりのなかで、「評価」は一つの重要な要素となってくるであろう。日本語教育のカリキュラムや実際の授業を専門科目の教官が評価する、日本語教育に対する専門科目教官の要望をほり起こし、カリキュラム改革に生かしていくといったことも考えられてよいだろう。それと同時に、日本語教官の側も、積極的に専門の授業を参観し、学生にとってどのような技能が求められているのかを把握することも大切なことである。

専門科目教官が述べた「職業柄、論文を英語で書くのだが、その訓練方法と全く同じ方法で、学習者は論文を書き発表する能力を最も効率的に身につける事が出来ることが分かった。自分が苦勞した分、

最も教えるのに適した人材であることが理解できた」という述懐にも耳をかたむけたい。

日本語教育の側から日本語教育及び留学制度に関する情報提供を積極的にすすめ、相互の授業見学、合同授業、教材開発等のジョイント・プログラムの推進を図ることにより、両者のさらなる連携が進むであろう。

一橋大学では既にいくつかの試みが行われている。専門科目教官の協力を得て、いくつかの橋渡し教材が作成されているほか、法学部の留学生と日本人学生対象の教養ゼミナールの開講も回数を重ねている。日本語教官と専門科目教官の連携は、留学生教育のみならず、日本人学生への教育にも大いに貢献できるはずである。

予備学校の経験は、そのままの形で日本の留学生教育の現場に適用できるものではないが、「情報提供」を中心とした専門教育教官への積極的な働きかけにより、両者の連携はより緊密に進むであろうことが予想される。日本語教官と専門科目教官が2ヶ月間、同じ宿舎で生活しながら、毎日同じ学習者を対象に教育を行う予備学校は、両者の連携の効果的カリキュラム、教材を考える絶好の場である。そこで得られた経験は日本でも生かすことが充分可能であると考えられる。

注

1) 中国人教官と日本人教官が同一クラスを受け持っており、中国人教官が文型・語彙の導入を行い、日本人教官は運用練習を行っている点、学生が中国全土から集まった大学教員である点等も特徴的である。

2) 日立Flora Prius202 ノートを使って行われ、パソコンの基本操作、Wordによる日本語の文章の入力、数式エディターを用いた数式の入力練習と数式の読み方の学習表の入力の練習、Excelを使ってグラフを書く、論文形の文章の書き方の練習と続いた。

3) 特別講義のテーマ

「近未来の技術と社会」「意志決定の罠に陥っていませんか?」「遺伝子の構造とはたらき」「環境と人体 水俣病」「地震と地震被害」「日本の近代化遺産への旅」「非線形現象へのいざない」「接合と潤滑」「ハイテクがもたらす理工系離れ」「ナレッジ・マネジメント」

4) 専門科目派遣団は東京工業大学の教員が中心となっている。東工大の留学生センターでは理工系のための専門への橋渡し教育の実績をあげているが、そういった状況を把

握していない専門科目教官が多い。

5) 前書きにおいて「このテキストは、科学技術の分野で使われる日本語の習得に向けて、その基礎となる日本語表現を学習するための教材です。ただし、科学技術日本語とは言っても、取り上げた表現はいわゆる専門用語ではなく……」と述べられている。

6) 一般的に専門科目教官は初中級レベルの日本語能力の留学生と接することは多くないため、どの程度の語彙・文型を学習者が理解できるかを想像することは難しいようである。

参考文献

- 1) 伊東祐郎：中国赴日本国留学生予備学校における基礎日本語教育, 東京外国語大学留学生日本語教育センター論集, 第27号, pp. 167-185 (2001)
- 2) 佐々木倫子：日本語教育と専門教育の連帯, 日本語学, 2月号
明治書院, pp. 35-45 (1996)
- 3) 東京工業大学・東京外国語大学編：2000年中国赴日本国留学生予備学校派遣教員報告書 (2000)
- 4) 東京大学理工学系研究室：理工系大学院生における日本語のニーズについて, 留学生教育, 第5号, 留学生教育

学会, pp. 1-26 (2000)

5) 西谷まり：海外における予備教育のあり方, 言語文化, vol. 37, 一橋大学語学研究室 (2001)

6) 松本隆, 山口麻子, 高野昌弘：経済分野の専門的日本語教育—語学教師と専門家の連携を目指して, アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター紀要, 21号, アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター, pp. 1-40 (1998)

7) Brinton, D. M. & Snow, M. A. & Wesche, M. B. : *Content-Based Second Language Instruction*, Newbury House, (1989)

著者紹介

西谷まり：一橋大学留学生センター専任講師

【経歴】1984年一橋大学法学部卒業, 1993年国際基督教大学博士前期課程修了。1995年10月～1999年3月 一橋大学経済学部講師。1999年4月より現職。

【専門】日本語教授法, 外国人児童の日本語教育

英文要旨

This paper introduces cooperative work between two groups of instructors, one in Japanese and the other in special subjects, at the preparation school of Northeast Normal University in China last year. In order to build up a closer connection between the two, we the Japanese and the special subject instructors, tried to work in cooperation in the following three ways. The first one seemed to be more effective.

(1) To have common information on the program. (2) To observe each classes.

(3) To show the special subject instructors a model of the lecture that is easy to understand for the non-native students.

I propose four points to improve the efficiency of the preparation school program.

(1) All Japanese and special subject instructors should be given common information and exchange data and information beforehand by using, for instance, Mailing-list system, which is also useful to accumulate information year by year. (2) Japanese and special subject instructors should have joint classes. For example, Japanese instructors explain words and sentence patterns used in the "special lecture" before the lecture itself. (3) Textbooks should be developed for teaching Japanese for specific purposes. (4) The curriculum should be developed based on various inquiries.